

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 赤村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

Table with 3 main columns: 農家数(戸), 農業者数(人), 経営数(経営). Includes sub-tables for 農業就業者数 (女性, 40代以下) and 認定農業者 (基本構想水準到達者, 認定新規就農者, etc.).

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

Table showing agricultural land area (ha) categorized by 田 (Rice), 畑 (Vegetable/Field), and 計 (Total). Sub-categories for 畑 include 普通畑, 樹園地, and 牧草畑.

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

Table showing the composition of the old agricultural committee, including 選挙委員 (Election Committee) and 選任委員 (Appointment Committee) with sub-categories like 農協推薦, 共済推薦, etc.

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

Table showing the composition of the new agricultural committee, including 農業委員 (Agricultural Committee) and 農地利用最適化推進委員 (Optimal Agricultural Land Use Promotion Committee).

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	397ha	86.4ha	21.76%
課 題	担い手への農地集積は年々増加しているが、担い手の数が決して多いわけではないため近いうちに担い手一人当たりの集積の限界が思案される。そうなった時にどのようにして農地集積をすすめていくかが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 88.4ha (うち新規集積面積 2ha)
	目標設定の考え方: 過去5年間の集積面積を考慮しながら目標を設定
活動計画	人・農地プランや農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1経営体	3経営体	1経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0.9ha	1.6ha
課 題	高齢化が進み離農が増えていくなかで、村内外を問わずいかに若い世代の新規参入者を増やし遊休農地等を発生させないかが課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	農地を借りたい等の問い合わせがあった際には、新規参入者と農地所有者の間に農業委員会が入り積極的に話をすすめていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	397.6ha	4ha	1%
課 題	高齢化が進み離農が進んでいくなかで、いかに担い手や新規参入者に農地を貸し出してもらい遊休農地の発生防止・減少させていくかが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5ha		
	目標設定の考え方: 現在発生している遊休農地の解消		
活動計画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	14人	8月～10月	11月～12月
	農地の利用状況調査	調査方法 農業委員と推進委員で調査区域を割り振り現地調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	1月～2月	1月～2月	
その他	できるだけ担当地域の農業委員及び推進委員には遊休農地所有者の所へ行ってもらい、今後の意向を直接確認してもらう。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	397ha	0ha
課 題	今後も違反転用が発生しないよう各委員には注意してもらい、違反転用を発見した際は発見次第必要な対策を講じる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	今年度も利用状況調査時での現地確認や集落説明会等での注意喚起を行う。
------	------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入